

第Ⅱ章 大阪の経済構造

1 大阪経済の規模

大阪は、全国の8%程度の経済規模を有し、主要国と比べてもオーストリアと同程度の経済規模となっています。府内総生産の全国構成比は、長期的に低下傾向にあり、平成2年頃一時的に上昇に転じたものの、その後は再び緩やかに低下しています。

ここでは、府内経済の姿を総合的に示す府内総生産が日本経済に占めるシェア、海外諸国の国内総生産との比較を行っています。

1-1. 大阪経済が日本経済に占めるシェア

大阪経済の全国におけるシェア(名目府内総生産(=総支出)対全国構成比)は、昭和50年度に9%を占めていましたが、その後、バブル経済下の一時期を除き、ゆるやかに低下しています。

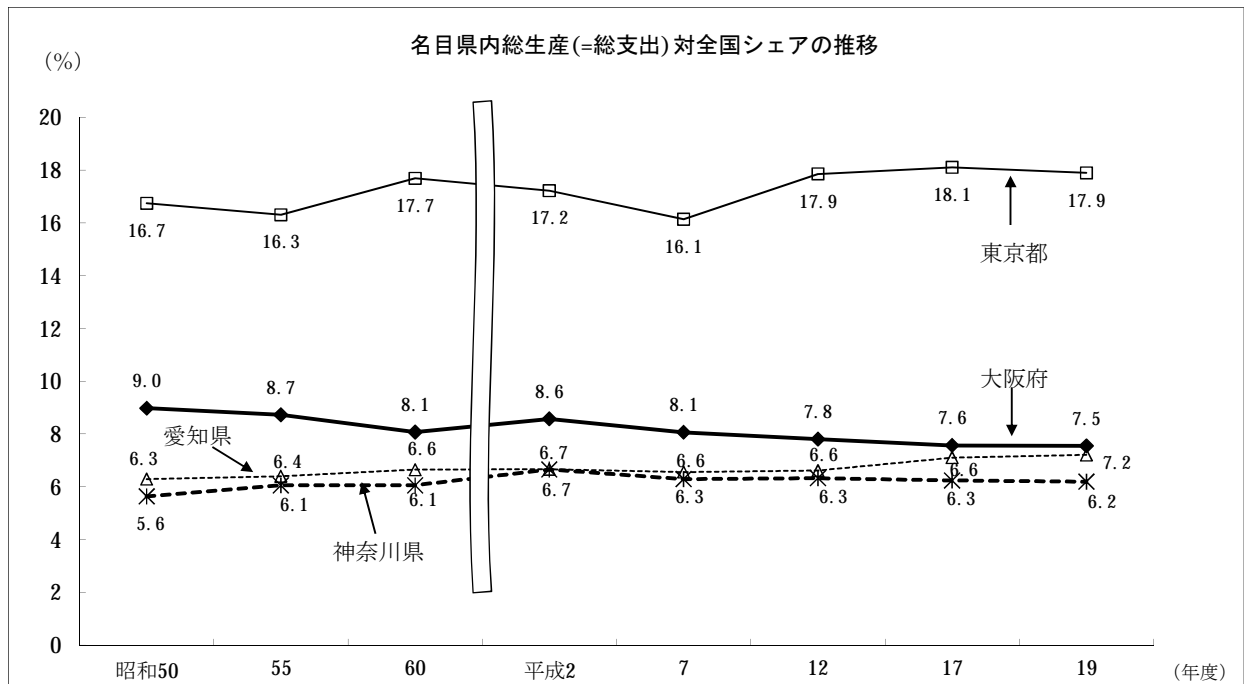
(単位: 億円)

年 度	50		55		60		平成 2	
		構成比 (%)		構成比 (%)		構成比 (%)		構成比 (%)
大阪府	136,761	9.0	214,233	8.7	261,619	8.1	385,758	8.6
東京都	255,081	16.7	400,414	16.3	573,569	17.7	774,887	17.2
神奈川県	85,931	5.6	148,687	6.1	196,403	6.1	299,565	6.7
愛知県	95,881	6.3	157,151	6.4	215,590	6.6	299,964	6.7
国	1,523,616	100.0	2,455,466	100.0	3,242,896	100.0	4,499,971	100.0

年 度	7		12		17		19	
		構成比 (%)		構成比 (%)		構成比 (%)		構成比 (%)
大阪府	403,241	8.1	393,447	7.8	380,628	7.6	389,218	7.5
東京都	806,768	16.1	900,003	17.9	910,863	18.1	923,005	17.9
神奈川県	314,428	6.3	318,826	6.3	314,056	6.2	319,603	6.2
愛知県	327,673	6.6	333,399	6.6	357,561	7.1	371,719	7.2
国	4,999,842	100.0	5,041,188	100.0	5,031,867	100.0	5,158,579	100.0

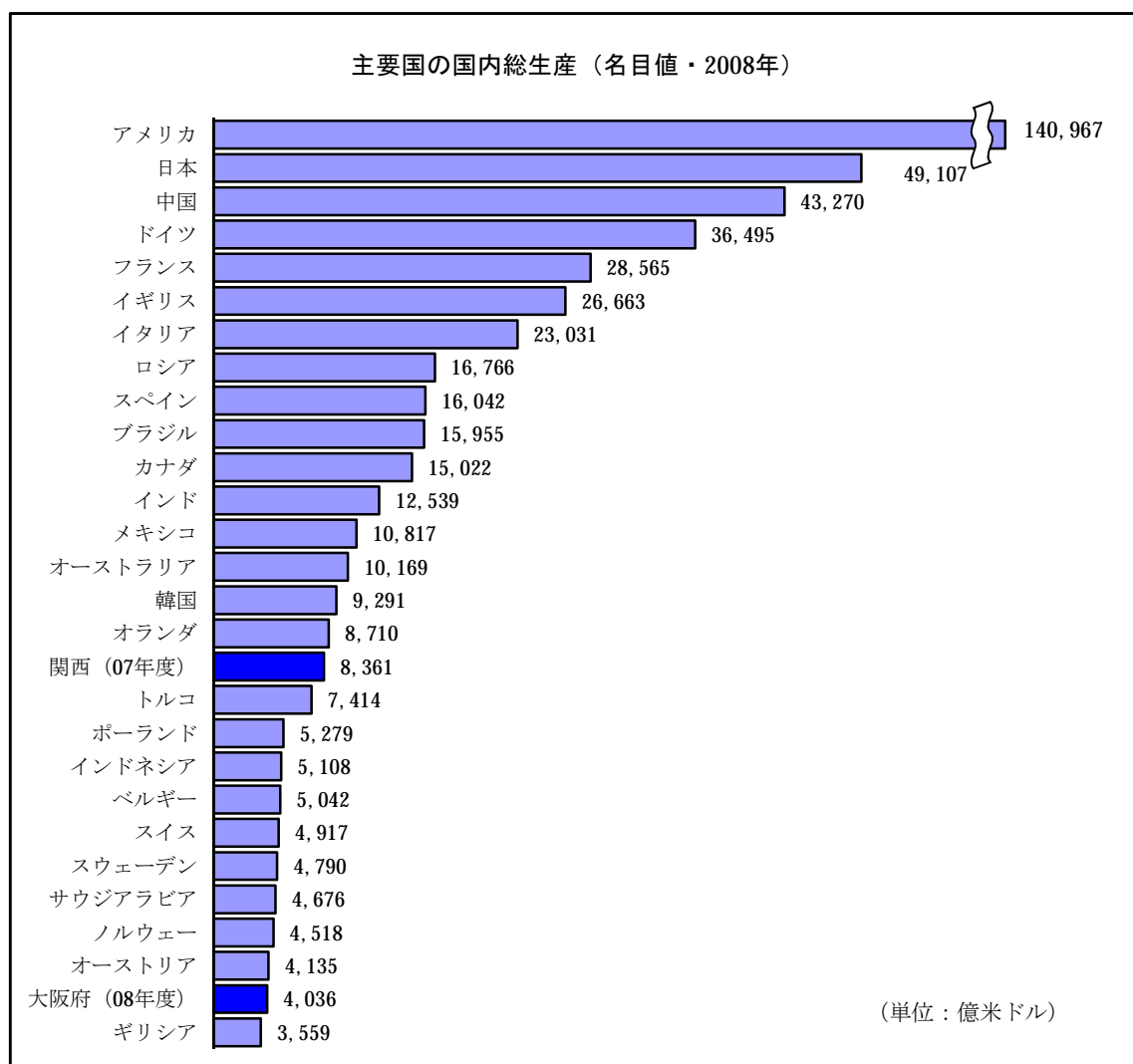
(内閣府「国民経済計算年報」、内閣府「県民経済計算年報」)

(注)昭和50、55、60年度は68SNA及び平成2年基準、平成2、7年度は93SNA及び平成2年基準、平成12、17、19年度は93SNA及び平成12年基準の値を採用。



1-2. 府内総生産の国際比較

大阪府の府内総生産を主要国の国内総生産と比較すると、オーストラリアと同程度の規模を持っています。また、関西の域内総生産はオランダに次ぐ規模です。



- （注）
1. 国際連合「National Accounts Statistics Database」より作成。2008暦年。
 2. 大阪府（08年度）は大阪府統計課「平成20年度大阪府民経済計算」による。年度為替レート1米ドル=100.46円にて換算。（内閣府「国民経済計算確報」より。東京市場インターバンク直物中心相場の各月中平均値の四半期別単純平均。下記為替レートも同様。）
 3. 関西は、内閣府「平成19年度県民経済計算年報」による。福井県、三重県、滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県、徳島県の2府7県。年度為替レート1米ドル=114.20円にて換算。